

第 4 5 事 業 年 度

事 業 報 告 書

自 平成 2 0 年 4 月 1 日
至 平成 2 1 年 3 月 3 1 日

財団法人 埼玉りそな産業協力財団

目 次

I	事業の概要	1
II	寄附行為に関する事項	2
III	事業活動	3
IV	収支計算書（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）	8
V	正味財産増減計算書（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）	10
VI	貸借対照表（平成21年3月31日現在）	11
VII	財産目録（平成21年3月31日現在）	13

I 事業の概要

第45事業年度（平成20年度）におきましては、調査事業、産学交流推進事業、教育指導事業、埼玉県からの「埼玉県創業・ベンチャー支援センターにおけるアドバイザーチーム設置業務」の受託業務、ならびに埼玉県・県内市町村・関連機関からの受託調査を中心とした受託事業・地域研究事業を推進致しました。

調査事業では、県内企業約1,000社を対象に、年4回のアンケート方式による経営動向、設備投資動向、雇用動向、新卒者採用状況等の調査を従来に引き続き実施致しました。また、埼玉県経済情報を含めて把握したものを月刊誌「埼玉りそな経済情報」として企画・編集する事業を、埼玉りそな銀行から引き続き受託致しました。なお、今年度から新たに県内景気動向に係る討論会として「埼玉景気フォーラム」を開催致しました。

産学交流推進事業では、県内企業のニーズに応じた大学・研究機関との連携仲介や、大学保有のシーズ企業への提案等を実施致しました。また、産学連携セミナーや技術懇親会等による産学交流の場の提供や、各種産学交流事業等の共催を通じて積極的な事業推進を実施致しました。

教育指導事業では、埼玉りそな銀行、りそな総合研究所の後援のもと、「2008年度経営者セミナー（全5講）」を開催し、県内企業経営者を中心に260名の方に受講いただきました。なお、地域研究の一環として、埼玉県との共同主催にて、「埼玉県観光シンポジウム」を開催致しました。

受託事業では、埼玉県から「埼玉県創業・ベンチャー支援センターにおけるアドバイザーチーム設置業務」を受託致しました。また、研究員を増員し、埼玉県、県内市町村ならびに関連機関等からの受託調査を中心に、受託事業・地域研究事業を積極的に推進し、各種計画策定支援・調査業務等を15件受託致しました。

関連機関の事業に対する協力といたしましては、埼玉県産業労働部の「彩の国工場（平成21年版）」マップの作成協力を致しました。

Ⅱ 寄附行為に関する事項

1. 第67回理事会の開催

平成20年5月15日に開催し、理事10名で次の議案を可決致しました。

第1号議案 第44事業年度 事業報告ならびに決算書 認定の件

第2号議案 理事長、副理事長・専務理事 選任の件

第3号議案 事業運営に関する件

2. 第46回評議員会の開催

平成20年5月15日に開催し、評議員19名で次の議案を承認いたしました。

第1号議案 第44事業年度 事業報告ならびに決算書 承認の件

第2号議案 第45事業年度 事業計画ならびに収支予算書 承認の件

第3号議案 任期満了に伴う 理事選任の件

第4号議案 任期満了に伴う 監事選任の件

第5号議案 事業運営に関する件

3. 第68回理事会の開催

平成21年3月16日に開催し、理事11名で次の議案を可決致しました。

第1号議案 第46事業年度 事業計画ならびに収支予算書 決定の件

第2号議案 事業運営に関する件

報告事項 公益法人制度改革への対応検討の件

4. 役員の異動

期間中次の役員異動がありました。

(1) 理事

平成20年 5月15日 退任 貝山 道博 氏

平成20年 5月15日 新任 赤石沢 寿彦 氏

平成20年 5月15日 新任 川橋 正昭 氏

(2) 監事

平成20年 5月15日 退任 三浦 雄逸 氏

平成20年 5月15日 新任 武田 近 氏

(3) 顧問

平成20年 4月 1日 新任 上井 喜彦 氏

Ⅲ 事業活動

1. 調査事業

(1) 企業動向調査

- ・ 経営動向調査… 平成20年4月、平成20年7月、平成20年10月、平成21年1月
- ・ 新規学卒者採用状況調査 … 平成20年4月
- ・ 設備投資動向調査 … 平成20年7月、平成21年1月
- ・ 雇用動向調査 … 平成20年10月

(2) 経済予測

- ・ 埼玉県2008年度(改訂)・埼玉県2009年度経済見通し発表 … 平成20年6月、平成20年12月
- ・ 埼玉県の2008年夏・冬のボーナス予測 … 平成20年5月、平成20年11月

(3) 「日本の中の埼玉」冊子作成 … 平成20年12月

(4) 「埼玉りそな経済情報」企画・編集 … 毎月

(5) 県内企業・団体等への講師派遣

県内企業・団体からの埼玉県経済についての講演依頼に講師派遣

(6) 県内景気動向に係るフォーラムの開催

「埼玉景気フォーラム」の実施

開催日：平成20年4月14日 会場：大宮法科大学院大学

テーマ：「不透明感の高まる景気情勢についてエコノミストと経営者による討論会」

コーディネーター兼パネリスト

：社団法人日本経済研究センター 会長 小島 明 氏

パネリスト：ドイツ証券株式会社 経済調査部 シニアエコノミスト 安達 誠司 氏

株式会社エフテック 代表取締役会長 福田 秋秀 氏

株式会社しまむら 代表取締役会長 藤原 秀次郎 氏

財団法人埼玉りそな産業協力財団 理事長 利根 忠博

主 催：(財)埼玉りそな産業協力財団、(株)埼玉新聞社

2. 産学交流推進事業

(1) 産学コーディネート実績

県内企業のニーズに応じた大学・研究機関との連携仲介や、大学保有シーズの企業への提案等の活動を行いました。

項目	平成20年度実績(件)
企業訪問・相談	89
大学・研究機関とのコーディネート	47
共同研究等連携開始	9

(2) 産学交流の場の提供

① セミナー等の開催

A. 産学連携セミナーin 東洋大学川越キャンパス「住宅建築技術の最新動向」

開催日：平成20年9月26日

会場：東洋大学 川越キャンパス

主催：(財)埼玉りそな産業協力財団、埼玉りそな銀行、東洋大学工業技術研究所

B. 埼玉大学技術懇親会「環境関連技術の開発と実用化」

開催日：平成20年11月21日

会場：埼玉大学 総合研究棟

主催：(財)埼玉りそな産業協力財団、(財)りそな中小企業振興財団、
埼玉大学地域オープンイノベーションセンター・産学交流協議会

C. 産学連携セミナーin 埼玉工業大学「埼玉工業大学の産学連携の取り組みについて」

開催日：平成20年12月9日

会場：埼玉工業大学 正智塔

主催：埼玉りそな銀行、(財)埼玉りそな産業協力財団、埼玉工業大学

(3) 産学交流事業等への協力

① 産学交流イベント等の共催

A. 「提携7大学産学連携セミナー」の共催

開催日：平成20年10月7日

- B. 「ベンチャー講座 in 埼大」の共催
開催日：平成20年10月9日～全4回
- C. 「埼玉北部地域技術交流会」の共催
開催日：平成20年11月12日
- D. 「産学連携フェア」（彩の国ビジネスアリーナ同時開催）の共催
開催日：平成21年1月27、28日

②埼玉オプトビレッジ構想の推進

（埼玉オプトビレッジ構想推進事務局の構成メンバーとして埼玉県内光学関連産業の振興を公的機関等と共同で支援）

- A. 「埼玉オプト 研究成果発表会」開催への協力
開催日：平成21年2月19日
- B. 「埼玉オプトビレッジ構想パンフレット<英語版>」の発行
埼玉県の産業ブランド（オプト）の海外向け情報発信ツールとしての活用を狙いとし、埼玉県および埼玉県中小企業振興公社と共同で発行致しました。

3. 教育指導事業

(1) 2008年度経営者セミナー

会場：パレスホテル大宮(第1～4講)、
浦和ロイヤルパインズホテル(第5講)

受講者：260名

開催日・講師・テーマ

- 第1講 平成20年11月18日 「The Power of Dreams - Honda Way の紹介」
本田技研工業株式会社 取締役相談役 吉野 浩行 氏
- 第2講 平成20年12月5日 「変動する世界経済環境と日本経済」
東京大学大学院経済学研究科 教授 植田 和男 氏
- 第3講 平成21年1月28日 「血管年齢は若返る」
東京医科大学八王子医療センター循環器内科 教授 高沢 謙二 氏
- 第4講 平成21年2月24日 「地頭力を鍛える～付加価値を高める思考法とは」
ザカティールコンサルティング株式会社 ディレクター 細谷 功 氏
- 第5講 平成21年3月11日 「君子を目指せ、小人になるな」
SBIホールディングス株式会社 代表取締役執行役員 CEO 北尾 吉孝 氏

(2) 埼玉県観光シンポジウム

開催日：平成20年10月28日

会 場：ホテルブリランテ武蔵野

基調講演：「国の観光政策と経済界の取組み」

講 師：東日本旅客鉄道株式会社 取締役会長 大塚 陸毅 氏

講演1：「新しい観光と埼玉のまちづくり～埼玉県の観光の方向性」

講 師：株式会社ツリズム・マーケティング研究所 取締役主席研究員 中根 裕 氏

講演2：「埼玉県の観光の現状～埼玉県の取組みの紹介」

講 師：埼玉県産業労働部 観光振興室長 荒井 康博 氏

講演3：「埼玉県の観光の種と育て方の提案～地域で取組む観光地の育て方」

講 師：財団法人埼玉りそな産業協力財団 主席研究員 萩原 淳司

主 催：埼玉県、(社)埼玉県観光連盟、(財)埼玉りそな産業協力財団

4. 受託事業

(1) 埼玉県創業・ベンチャー支援センターにおけるアドバイザーチーム設置業務

- ・委託者 …… 埼玉県
- ・目 的 …… 創業希望者やベンチャー企業からの相談に応じて、アドバイスを提供するために、チーフアドバイザーとアドバイザーにより構成されるアドバイザーチームを埼玉県創業・ベンチャー支援センター内に設置し、運営する。

項 目	平成20年度実績	同 目 標
相談受付件数	3,931人	3,500人
開業支援先数	227件	200件

(2) 埼玉県、市町村ならびに関連機関等からの受託業務

以下の分野の計画策定支援業務、各種調査業務を15件受託いたしました。

- ①行政改革 ②総合計画・都市計画・地域開発 ③地域産業活性化
- ④新産業・雇用問題 ⑤生活・文化・ライフスタイル
- ⑥経済効果・事業アセスメント ⑦環境 ⑧各種基礎調査 など

5. 関連諸団体との交流

(1) 「埼玉県産業経済動向懇談会」の主催

- ・目的 … 埼玉県経済動向の情報交換
- ・開催月 … 隔月、年6回
- ・参加団体 … メンバー13機関

財務省関東財務局、経済産業省関東経済産業局、日本銀行、
埼玉県、埼玉労働局、埼玉県中小企業振興公社、埼玉県信用保証協会、
埼玉県商工会連合会、埼玉県中小企業団体中央会、日本貿易振興機構、
東京電力㈱埼玉支店、東京ガス㈱埼玉支店、東日本電信電話㈱埼玉支店

(2) 地銀経済研究機関情報連絡協議会への参加

- ・目的 … 参加団体の事業運営および研究内容に関する情報交換
- ・開催 … 年4回（理事レベルと研究員レベル各2回）
- ・参加団体 … メンバー17団体（財団法人である地方銀行系の経済研究所）

6. 関連機関の事業に対する協力

(1) 「彩の国工場（平成21年版）」マップ作成

- ・実施機関 … 埼玉県産業労働部
- ・時期 … 平成21年3月

以上

IV 収 支 計 算 書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	3	3	△0
② 事業収入	85	80	5
③ 寄付金収入	0	0	0
④ 雑収入	1	2	△1
事業活動収入計	89	85	4
2. 事業活動支出			
① 調査事業費支出	3	3	0
② 産学交流推進事業費支出	3	2	1
③ 教育指導事業費支出	9	8	1
④ 受託事業費支出	63	64	△1
⑤ 管理費支出	11	8	3
事業活動支出計	89	85	4
事業活動収支差額	0	0	0
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入	0	0	0
2. 投資活動支出	0	△2	△2
投資活動収支差額	0	△2	△2
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入	0	0	0
2. 財務活動支出	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
予備費支出	0	0	0
当期収支差額	0	△2	△2
前期繰越収支差額	22	22	0
次期繰越収支差額	21	19	△2

(注)百万円未満切捨表示

収 支 計 算 書 に 対 す る 注 記

1 資金の範囲について

資金の範囲については、現金・預金、未収金、仮払金、未払金、未払消費税等、

未払法人税等、未払事業税を含めております。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載のとおりであります。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:百万円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	20	10
未 収 金	13	16
合 計	33	26
未 払 金	6	2
未払法人税等	4	3
未 払 事 業 税	1	1
合 計	11	6
次期繰越収支差額	22	20

(注)百万円未満切捨表示

V 正味財産増減計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	3	3	0
② 事業収益	80	68	12
③ 受取寄付金	0	0	0
④ 雑収益	2	2	0
経常収益計	85	73	12
(2) 経常費用			
① 事業費			
調査事業費	3	1	2
産学交流推進事業費	2	2	1
教育指導事業費	8	6	1
受託事業費	65	52	7
② 管理費	8	8	0
経常費用計	86	69	17
当期経常増減額	△1	4	△5
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△1	4	△5
一般正味財産期首残高	323	319	4
一般正味財産期末残高	322	323	△1
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	322	323	△1

(注) 百万円未満切捨表示

VI 貸 借 対 照 表

平成21年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	10	20	△10
未 収 金	15	12	3
流 動 資 産 合 計	26	33	△7
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基本財産積立預金	150	150	0
投資有価証券	151	151	△0
基 本 財 産 合 計	301	301	△0
(2) 特 定 資 産	0	0	0
(3) その他の固定資産	0	0	△0
固 定 資 産 合 計	302	301	1
資 産 合 計	328	334	△6
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	3	6	△3
未 払 法 人 税 等	2	4	△2
未 払 事 業 税	1	1	0
流 動 負 債 合 計	6	11	△5
2. 固 定 負 債			
固 定 負 債 合 計	0	0	0
負 債 合 計	6	11	△5
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産	0	0	0
2. 一 般 正 味 財 産	322	323	△1
(うち基本財産への充当額)	(301)	(301)	(△0)
正 味 財 産 合 計	322	323	△1
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	328	334	△6

(注)百万円未満切捨表示

計 算 書 類 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法について

満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法について

その他の固定資産(ソフトウェア)の減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により実施しております。

(3) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額およびその残高

基本財産及び特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立預金	150	0	0	150
投資有価証券	151	0	0	150
小 計	301	0	0	301
特定資産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	301	0	0	301

(注) 百万円未満切捨表示

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産か らの充当額)	(うち一般 正味財産か らの充当額)	(うち負債 に対応する 額)
基本財産				
基本財産積立預金	150	(0)	(150)	(0)
投資有価証券	151	(0)	(150)	(0)
小 計	301	(0)	(301)	(0)
特定資産	0	(0)	(0)	(0)
小 計	0	(0)	(0)	(0)
合 計	301	(0)	(301)	(0)

(注) 百万円未満切捨表示

4. 固定資産の取得額、減価償却累計及び当期末残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2	1	1

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
埼玉県16年5回公募公債	49	49	0
埼玉県18年7回公募公債	101	101	0
合 計	150	150	0

(注) 百万円未満切捨表示

VII 財 産 目 録

(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
I 資 産 の 部		
1. 流 動 資 産		
現 金 預 金	10	
未 収 金 <small>埼玉県創業・ベンチャー支援センター受託料他</small>	16	
流 動 資 産 合 計		26
2 固 定 資 産		
(1)基 本 財 産		
定期預金 <small>埼玉りそな銀行さいたま営業部</small>	150	
埼玉県公募公債 <small>16年5回、18年7回</small>	151	
基 本 財 産 合 計	301	
(2)特定資産	0	
(3)その他の固定資産	1	
固 定 資 産 合 計		302
資 産 合 計		328
II 負 債 の 部		
1. 流 動 負 債		
未 払 金 <small>埼玉県創業・ベンチャー支援センター7/1ハイサ-3月分報酬他</small>	3	
未 払 法 人 税 等	2	
未 払 事 業 税	1	
流 動 負 債 合 計		6
2. 固 定 負 債		0
固 定 負 債 合 計		
負 債 合 計		6
正 味 財 産		322

(注)百万円未満切捨表示